

## 国際シンポジウム in 石垣 「熱帯と亜熱帯－島々の農業をつなぐ－」の開催

国際研究課

平成17年3月11日、国際農林水産業研究センター(JIRCAS) 沖縄支所は、水産総合研究センター西海区水産研究所、沖縄県農業試験場並びに(財)亜熱帯総合研究所の協力を得て、「国際シンポジウム in 石垣 熱帯と亜熱帯 島々の農業をつなぐ－新たな研究ネットワークを築くために－」を沖縄県石垣市で開催しました。研究者だけでなく、地元の農業従事者など186名の参加がありました。

沖縄の島々は亜熱帯気候に属し、限られた面積の中で山岳、丘陵、平地、河川、マングローブ汽水域、沿岸域まで様々な生態系が連続して存在し、農業、畜産業、水産業が営まれています。この亜熱帯の島々の農業は、夏の高温や早魃、台風や塩害など厳しい問題に常に直面しており、また、土壌流亡とサンゴ礁や沿岸海域の汚染、化学肥料・家畜糞尿などによる地下水の汚染といった問題もあり、早急な対策が必要とされています。

同じ問題が東南アジアを含む環太平洋地域にある熱帯・亜熱帯の島しょ国でも顕在化してきました。この地域の島々は、文化も自然環境もそれぞれ特徴があり多様ですが、土壌・水・気象など持続的な農業を行うために解決しなければならない共通の問題

が多くあります。シンポジウムでは、環太平洋地域にあるフィリピン、フィジー、ニューカレドニア、沖縄の研究者がそれぞれ地域において、気象・土壌・水などの条件が農業に及ぼす影響・問題点を報告し、研究ネットワークの構築を目指すとともに問題解決のための今後の研究方向を議論しました。 ■



シンポジウムで祝辞を述べる壘 会長

## 全国農業・畜産・食品関係試験研究場所長会との懇談会 を開催

地域研究課

平成17年3月9日(水)に、都道府県の農業・畜産業・食品関係の試験研究機関相互間、さらには技術会議事務局との連携を一層強めることを目的に、懇談会を開催しました。

出席者は、全国農業関係試験研究場所長会から三谷会長(東京都農業試験場長(当時。以下同じ))ほか4名、全国畜産関係場所長会から松田会長(千葉県畜産総合センター長)ほか5名、全国食品関係試験研究場所長会から眞鍋会長(東京都立食品技術センター所長)ほか2名、また、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構からも小川理事、八巻総合企画調整部長が参加し、農林水産技術会議事務局からは、西川事務局長、宮崎研究総務官、石毛研究総務官をはじめ14名が参加しました。

当日は、意見交換にほとんどの時間を費やしましたが、

①「独法と公立試験研究機関との連携強化の方策について」に関する意見交換では、場所長会側から、競争的資金への対応の必要性や公立試験研究機関を取り巻く情勢の厳しさを念頭に、「独法のコーディネート機能の充実・強化」、「各推進会議の機能充実により、地域のニーズを調査・把握して、共同研究を促進する仕組み」、「それぞれの地域の実情を踏まえた連携強化方策」の必要性といった、独法と今まで以上に一体となって研究を進めていくことを望む意見が多く出されました。また、独法側からは、そのために地域の研究者データベースの整備を行っているなど、連携のための新たな取組事例が紹介され

ました。

②「研究成果の普及方策に係る公立試験研究機関の役割について」に関する意見交換では、場所長会側から、「独法の行っている出前技術指導について、各公立試験研究機関との十分な連携」、「インターネットによる研究成果の情報発信の強化」、「研究計画の立案時点から成果の普及を意識して研究機関の役割を検討すること」の必要性といった意見が多く

出されました。また、試験研究機関と普及部門との併設の動きなど各県における研究・普及を巡る動向についての紹介がありました。

今回の意見交換により、各公立試験研究機関の抱えている課題とともに、独法並びに技術会議事務局との分担・連携のあり方について共通理解が深まり、今後解決すべき具体的な方向を明らかにすることができました。

## 21世紀の農林水産技術を展望するシンポジウム

技術政策課技術情報室

3月15日（火）、東京・大手町のJAホールにおいて、「次世代の農林水産業を支える革新技術」をテーマに、都道府県、大学、独立行政法人、民間企業等の研究者、行政担当者、一般の方々など約250名の参加のもとに開催しました。

まず、千葉大学園芸学部の古在教授からは、「農」が提供できる技術、科学、文化、産業のあり方等を基調とする農業の技術革新について展望していただきました。

つづいて、①（独）農・生研機構生物系特定産業技術研究支援センターの行本研究調整役からは、農業用ロボットの特異性と実状、今後の技術動向等を、②玉川大学農学部の高橋助教授からは、植物栽培光源として発光ダイオード（LED）を利用した大規模LED植物（野菜）工場の事例等を、③農業情報コンサルティング（株）の田上代表取締役からは、ヨーロッパにおけるGAP（適正農業規範）の普及

状況等を、④三重大大学の亀岡理事・副学長からは、農業情報技術が農業目的だけでなくフィールドビジネス全般に展開可能な技術であること等のご講演をいただきました。

最後に、技術会議事務局 林 研究開発企画官をコーディネーターに、講演者4人とのパネルディスカッションが行われ、討論では、農業へのロボットの普及に関して議論が集中。また、「植物工場」に関しても、既に全国で40カ所以上が稼働しており、新産業としての展望について熱心な討論が行われました。コーディネーターは、「農業へのITの活用等『農業が無限の可能性を秘めており、視点を変えれば新産業になりうる。』ことを実感できた。今後、技術陣営として皆様方の期待に応えられるよう鋭意取り組んでいく決意を新たにしました。」とのコメントで締めくくりました。



基調講演を頂いた古在豊樹教授



パネルディスカッションの様子

## ゲノム研究セミナーの開催について

先端産業技術研究課

平成17年3月11日(金)、日本自転車会館において、(社)農林水産先端技術産業振興センター主催による「ゲノム研究セミナー ～イネゲノム塩基配列完全解読を終えて～」が開催されました。本セミナーでは、イネゲノム完全解読に至る経緯、成果の生かし方及び今後の研究方向等について関係研究機関の

代表者による講演があり、農林水産技術会議事務局からは石毛研究総務官が「農林水産省における研究方針ならびに展望」と題し、講演を行いました。今後も、このような取組を契機にゲノム研究への理解が一層深まることが期待されるところです。 ■

### 技術会議審議概要

## 平成16年度第11回農林水産技術会議の概要

- 日時 平成17年3月30日(水) 14:00～15:30
- 場所 農林水産技術会議委員室
- 出席者 齋会長、佐々木委員、北里委員、貝沼委員  
西川事務局長、宮崎研究総務官、飯田総務課長 ほか
- 議題 (1) 農林水産研究基本計画について  
(2) 平成17年度の農林水産技術会議の運営方針について  
(3) 政策評価(プロジェクト研究等の中間・事後評価)及び平成17年度政策評価の実施計画  
(4) 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業のうち緊急課題即応型調査研究の実施について
- 配布資料 資料1-1 農林水産研究基本計画(案)  
資料1-2 研究基本計画検討専門委員会等における検討経過  
資料2 平成17年度の農林水産技術会議の運営方針について(案)  
資料3-1 研究制度の評価結果について  
資料3-2 研究課題の評価結果について  
資料3-3 総合評価の結果について  
資料3-4 平成17年度政策評価実施計画(案)について

### 議事概要

#### (1) 農林水産研究基本計画について

3月24日に開催された第10回研究基本計画検討専門委員会で取りまとめられた「農林水産研究基本計画(案)」について審議し、案の通り決定した。

#### 【主な意見等】

○これまで検討を重ね、充実した研究基本計画とすることができた。今後、実効性を確保することが重要なので、技術会議としても、計画自体の評価を毎年行い、期別達成目標を実現させていきたい。

#### (2) 平成17年度の農林水産技術会議の運営方針について

平成17年度においては、農林水産研究基本計画に即して、予算要求、産学官連携、広報活動の強化等の研究施策の推進を図るとともに、平成18年度からの独立行政法人の次期中期目標や、新たな評価体系を検討することとし、あわせて、年間の審議計画を決定した。

#### 【主な意見等】

○食料・農業・農村基本計画や研究基本計画が決定

- された大きな転換期に当たるので、それにふさわしい予算としていくことが必要。
- 連携強化に向けて、産官学の研究機関の代表者との意見交換を新たに行うこととしているが、このような取組は重要。
  - 独立行政法人の中期目標の策定は、研究基本計画、中期目標、中期計画の相互関係を意識して行うことが必要。
- (3) 政策評価（プロジェクト研究等の中間・事後評価）及び平成17年度政策評価の実施計画  
3月15日に開催された評価専門委員会で取りまとめられた評価結果案及び平成17年度政策評価の実施計画について了承された。

## 【主な意見等】

- 研究成果は現場へ移転されることが重要であるが、これまで、この点についての評価は行われてこなかった。今回、研究成果の波及効果を初めて評価しているが、研究基本計画でも効果の評価をすることとしており、今後ますます重要になってくる。
- (4) 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業のうち緊急課題即応型調査研究の実施について  
平成17年度から開始される緊急課題即応型調査研究について、対象分野、採択課題の決定手続等について決定した。

## Information お知らせ

## 記者発表

発表年月日	発表事項名	担当課
17. 3. 7	地域食料産業等再生のための研究開発等支援事業における平成17年度新規課題の応募状況について	先端産業技術研究課
17. 3. 14	「生物多様性影響評価検討会総合検討会」の開催及び傍聴について	技術安全課
17. 3. 18	クローン牛の異動報告のとりまとめについて	技術安全課
17. 3. 22	農林水産研究開発レポートNo. 12「病虫害の総合的管理技術－化学農薬だけに依存しない病虫害の防除－」の発行について	技術政策課
17. 3. 31	研究開発の事業評価の結果について	技術政策課
17. 3. 31	農林水産研究基本計画の策定について	研究開発企画官室

## 今後の予定

年月日	行事名	開催場所	担当課
17. 4. 15	平成17年度第1回農林水産技術会議	農林水産省	総務課
17. 4. 21	平成17年度第1回研究機関等代表者会議	農林水産省	総務課

月刊 技術会議 No.46 平成17年4月1日  
 編集・発行 農林水産省農林水産技術会議事務局 技術政策課 技術情報室  
 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1  
 TEL:03-3501-9886 e-mail:koho@s.affrc.go.jp  
 農林水産技術会議事務局ホームページ <http://www.s.affrc.go.jp/>